

# 江津、江津工高の在り方検討

知事明言

## 生徒数減 統合議論の可能性

生徒数の減少が進む県立の江津高校（江津市郡野津町）と、江津工業高校（同市江津町）の統合や廃校が現実味を帯びている。丸山遼也知事が12日、両校の今後の在り方や配置について検討を進めていると明言。県教育委員会は言及していないが、少子化の進む現状では学習環境維持は困難とみており、議論が避けられそうにない。（青山遼太）

12日開会の県議会本会議場の冒頭、丸山知事が加賀方針の中で、江津市内の両県立高校の配置について言及。「望ましい教育環境を将来にわたり維持することが難しくなっていると判断し、在り方の検討を始めている」と述べた。

両校は近年、生徒数の減少が顕著。江津高の全校生徒数はかつて600人（1

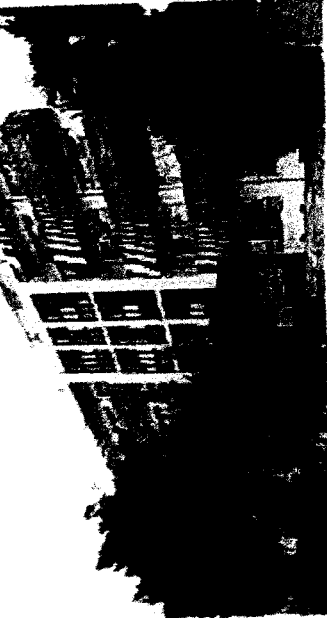
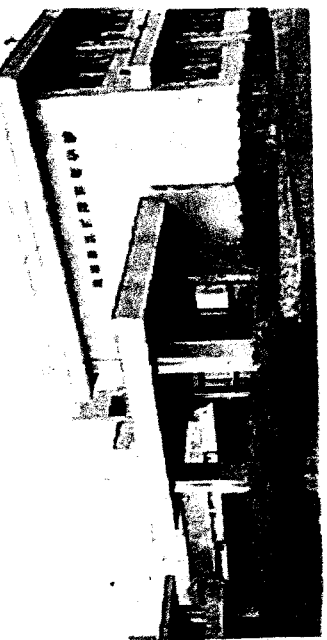
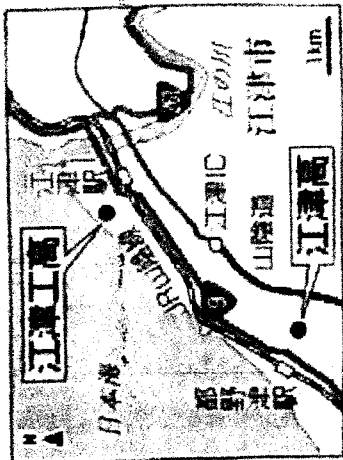
学年5学級）、江津工業高は800人（1学年7学級）を越えたが、現在はそれぞれ180人、141人まで落ち込み、両校とも1学年2学級の状況が続く。

2023年度入学の高校入試では、いずれも定員80人の両校に対して集まったのは江津高が66人、江津工業高が45人。江津高にあった県内唯一の英語科も定員

割れが続き、12年度募集を最後に廃止となった。

県教委は18年、高校教育の方向性と取り組みを示す「県立高校魅力化ビジョン」を策定。その中で統合などの具体的な方針は示していないが、今後約10年で西部の生徒数はゆるやかに減少すると推定し、中学卒業生数や志願者数を注視する重要性を強調する。

進学先の多様化などから現状の両校のままでは、生徒に望ましい教育環境を維持するのは困難と分析。学校企画課の岡田健彦課長は「地域にとってより魅力的な教育の在り方を模索していく」と述べた。



江津高校の校舎（写真左）と江津工業高校の校舎（写真右）

## 「宿泊税」導入検討に本腰

### 松江市委員会立ち上げへ

松江市が観光振興の新たな財源確保を目的として観光客らを対象にした「宿泊税」導入の検討に本腰を入れる。新型コロナウイルス

禍を受けて検討作業を中断していたが、国内外の観光客が息を吹き返す中、新たに検討委員会を立ち上げる。上定昭七市長が12日、

6月13日付